

□議員名：石田 清廉

1 公共施設の現状と課題、今後の再編整備計画について問う。

論点	公共施設の総量評価と未活用施設などの現状分析は出来ているのか。公共施設等総合計画の策定と庁内の取組体制について問う。
回答	市内では教育施設、公民館、公営住宅、福祉施設など 225 施設あり、多くが建設から 30～40 年経過し老朽化している。また施設総量は類似団体と比較し保有が多い。施設の維持管理、更新費用が重い負担となる。「公共施設白書」を策定し今後、施設の再編整備に努める。

論点	公共施設再編整備事業では今後、大規模改修や建て替えなどに膨大な更新費用が必要である。財政面、財源確保など将来的な計画が必要ではないか。
回答	今後 40 年間で必要な事業費は約 1,233 億円、年平均で約 31 億円。人口減少が進む中、財政状況も厳しく財源は地方債を頼り、次世代に大きな負担を残すことになる。各課と協議して、施設の複合化や統廃合、長寿命化など再編整備事業に取り組んでいく。

論点	公共施設についてどこまでマネジメントされているのか。施設の保全、再編などを集中的に主管する庁内体制は出来ているのか。
回答	平成 26 年度に「公共施設白書」を作成、さらに、「公共施設等総合管理計画」の作成を進めている。厳しい財政事情を考慮し、施設の複合化や統廃合など具体的な再編整備を検討していく。まとめは企画課で、施設所管部署と施設のあり方について協議するなど全庁的に取り組んでいる。

2 山陽小野田市耐震改修促進計画の進捗状況を問う。

論点	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率と公共施設などの耐震化率は現在どのような状況か。
回答	山陽小野田市耐震改修促進計画を策定した平成 20 年と 27 年度の耐震化率を比較すると、住宅は 51.7 から 62.2%に、多数の者が利用する建物は 60 から 81%に向上、公共施設は耐震改修工事や建て替えを進めた結果、55%から現在 87%まで向上している。

論点	近年観測された規模の大きな地震発生記録や今後、想定される地震発生規模と被害予測に対して具体的な耐震化促進計画はあるのか。
回答	本市に最も切迫性が高いと想定される地震は周防灘断層群、南海トラフ地震、福岡県沖を震源とする地震、内陸型地震として菊川断層さらに厚狭東方断層などがある。その規模は最大震度6前後が見込まれる。耐震促進計画の見直しや耐震診断や改修工事などを計画的に進めて行く必要がある、

論点	本庁舎の耐震診断結果はどのような状況か。結果に対し情報管理システムの安全確保、防災拠点としての機能維持の対策はあるのか。
回答	平成26年度に庁舎の耐震二次診断を実施。その結果、震度6～7程度で倒壊または崩壊する危険性があるとの判定。結果を受け、庁内プロジェクトチームを設置し、緊急事態発生時に庁舎が使用不能の場合、他施設に移転先も検討し、情報システムの安全確保など、業務継続計画を3月に策定した。継続的に検証を重ね今後起こりえる非常事態に備えていく。